

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田 清 春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田 清 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	4,924,941	19,425,748
経常利益	(千円)	105,366	649,829
四半期(当期)純利益	(千円)	61,876	380,642
純資産額	(千円)	3,652,219	3,651,270
総資産額	(千円)	7,194,840	7,431,672
1株当たり純資産額	(円)	241,197.93	241,122.87
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4,086.39	25,127.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4,047.29	24,754.52
自己資本比率	(%)	50.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,436	362,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,070	569,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,473	117,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	999,752	1,101,860
従業員数	(名)	198	180

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	198 [740]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	6
---------	---

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
カット野菜部門	1,149,087
ホール野菜部門	
その他	
合計	1,149,087

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)
カット野菜部門	729,256
ホール野菜部門	1,951,706
その他	576,317
合計	3,257,280

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから、受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
カット野菜部門	1,523,401
ホール野菜部門	2,742,397
その他	659,142
合計	4,924,941

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	510,309	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における売上高は4,924百万円となり、前第1四半期連結会計期間の売上高4,737百万円に対し、187百万円の増収（前年同期比4.0%増）となりました。当第1四半期は1月末の中国製ギョーザ食中毒事件が食品業界全体に中国産野菜の不信感を増大させ、消費者側からの敬遠もあり、外食産業に中国産野菜の使用中止に発展しました。そのような状況下ではありましたが、当社グループの営業活動により、新規顧客獲得とともに既存顧客の売上高も増加させることができました。

売上原価は、前第1四半期連結会計期間の3,506百万円に対し、178百万円増加（前年同期比5.1%増）の3,684百万円となりました。カット野菜の原料として使用していた価格の安い中国産の長ネギ、たまねぎ等を国産野菜に切り替えたことなどにより、仕入価格が増加しました。また、カット野菜の売上増に対応して労務費が増加しました。

その結果、売上総利益は前第1四半期連結会計期間の1,230百万円に対し、8百万円増加（前年同期比0.7%増）の1,239百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結会計期間の1,055百万円に対し、74百万円増加（前年同期比7.0%増）の1,130百万円となりました。原油の急激な高騰によって、物流費、消耗品等のコストが負担になったことと、売上高の増加による取扱量の増加にともない人件費が増えたことなどにより、前年同期に比べて大きく増加する結果となりました。

その結果、営業利益は前第1四半期連結会計期間の175百万円に対し、65百万円減少（前年同期比37.3%減）の109百万円となりました。

営業外収益は、前第1四半期連結会計期間の9百万円に対して6百万円減少（前年同期比65.9%減）の3百万円となりました。これは主として、匿名組合への参加契約が終了したことにより、前第1四半期連結会計期間に計上した匿名組合投資利益6百万円がなくなったことなどによっております。営業外費用は、前第1四半期連結会計期間の8百万円に対し、0.7百万円減少（前年同期比9.2%減）の7百万円となりました。その結果、経常利益は前第1四半期連結会計期間の176百万円に対し、71百万円減少（前年同期比40.3%減）の105百万円となりました。

特別利益は保険解約返戻金1百万円を計上しております。また、特別損失は固定資産除却損0.4百万円を計上しております。その結果、税金等調整前四半期純利益は前第1四半期連結会計期間の183百万円に対し、77百万円減少（前年同期比42.2%減）の106百万円となりました。

法人税等は前第1四半期連結会計期間の76百万円に対し、32百万円減少（前年同期比42.1%減）の44百万円となりました。その結果、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間の107百万円に対し、45百万円減少（前年同期比42.2%減）の61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、3,638百万円となりました。これは、主として売上高の季節変動等により売掛金が221百万円減少したことなどによりあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて微減の3,556百万円となりました。これは、主としてリース取引に関する会計基準の適用等により、その他の有形固定資産が101百万円増加したこと、一方、長期預金の期日が1年以内となったことによる振り替えなどにより、投資その他の資産が78百万円減少したことなどによりあります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、7,194百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、2,277百万円となりました。これは、主として売上高の季節変動等により支払手形及び買掛金が194百万円減少したことなどによりあります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、1,265百万円となりました。これは、主としてリース取引に関する会計基準の適用等により、その他の固定負債が116百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、3,542百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて微増の3,652百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、999百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額221百万円、税金等調整前四半期純利益106百万円が主要な収入であります。また、仕入債務の減少額194百万円、法人税等の支払額113百万円が主要な支出であります。以上の結果、31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入42百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出32百万円が主要な支出であります。以上の結果、29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払による支出48百万円が主要な支出であります。以上の結果、104百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605	15,605	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	15,605	15,605		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日 定時株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	226
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	452
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月16日(注)	0.92	15,605.00		759,755		1,591,242

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、館本勲武氏から平成20年6月2日付けで東海財務局長に提出された変更報告書ならびに館本篤志氏から平成20年6月2日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書および平成20年6月16日付けで関東財務局長に提出された変更報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	3,272	20.97
館本 篤志	東京都足立区	2,898	18.57

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142.00	15,142	同上
端株	普通株式 0.92		
発行済株式総数	15,605.92		
総株主の議決権		15,142	

(注) 1. 上記「端株」の欄の普通株式には、自己株式0.14株が含まれております。

2. 平成20年4月16日付で自己株式0.92株の消却を行ったため、発行済株式総数が15,605.00株になっております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己名義株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2 - 29 - 15	463		463	2.97
計		463		463	2.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	134,000	139,000	136,000
最低(円)	119,000	125,000	127,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,325	1,646,079
売掛金	1,880,083	2,101,807
商品及び製品	45,530	45,835
仕掛品	1,422	1,605
原材料及び貯蔵品	16,229	19,276
その他	96,564	79,348
貸倒引当金	21,490	19,319
流動資産合計	3,638,666	3,874,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,298,332	1,319,005
土地	1,454,692	1,454,692
その他(純額)	442,716	341,434
有形固定資産合計	3,195,741	3,115,133
無形固定資産		
その他	37,234	39,717
無形固定資産合計	37,234	39,717
投資その他の資産		
その他	340,196	417,236
貸倒引当金	16,998	15,048
投資その他の資産合計	323,198	402,187
固定資産合計	3,556,173	3,557,037
資産合計	7,194,840	7,431,672

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,471	1,224,836
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	187,941	199,419
未払金	493,585	521,421
未払法人税等	45,050	114,136
賞与引当金	16,224	54,972
その他	74,068	41,376
流動負債合計	2,277,342	2,586,163
固定負債		
長期借入金	1,101,122	1,145,299
退職給付引当金	47,286	48,238
その他	116,870	700
固定負債合計	1,265,278	1,194,237
負債合計	3,542,621	3,780,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,434,039	1,432,961
自己株式	114,293	114,423
株主資本合計	3,670,744	3,669,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,525	18,266
評価・換算差額等合計	18,525	18,266
純資産合計	3,652,219	3,651,270
負債純資産合計	7,194,840	7,431,672

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,924,941
売上原価	3,684,985
売上総利益	1,239,956
販売費及び一般管理費	1,130,115
営業利益	109,840
営業外収益	
受取利息	747
受取配当金	836
自動販売機収入	405
その他	1,406
営業外収益合計	3,395
営業外費用	
支払利息	7,850
その他	17
営業外費用合計	7,868
経常利益	105,366
特別利益	
保険解約返戻金	1,277
特別利益合計	1,277
特別損失	
固定資産売却損	401
特別損失合計	401
税金等調整前四半期純利益	106,242
法人税、住民税及び事業税	44,366
法人税等合計	44,366
四半期純利益	61,876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,242
減価償却費	48,351
引当金の増減額(は減少)	35,579
受取利息及び受取配当金	1,583
支払利息	7,850
固定資産除却損	401
売上債権の増減額(は増加)	221,723
たな卸資産の増減額(は増加)	3,534
仕入債務の増減額(は減少)	194,364
その他	5,263
小計	151,313
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	7,824
法人税等の支払額	113,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	18,353
定期預金の払戻による収入	42,000
有形固定資産の取得による支出	32,592
無形固定資産の取得による支出	130
投資有価証券の取得による支出	10,439
貸付金の回収による収入	83
保険積立金の払戻による収入	2,618
その他	12,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	55,655
自己株式の取得による支出	97
配当金の支払額	48,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,752

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に110,638千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）による法定耐用年数及び資産区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の一部について耐用年数を延長しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が831千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 883,364千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 850,327千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃	409,289千円
給料手当	309,635 "
貸倒引当金繰入額	4,157 "
賞与引当金繰入額	12,697 "
退職給付費用	1,084 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,620,325千円
預入期間が3か月超の定期預金	620,572 "
現金及び現金同等物	999,752千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	463

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	452	
連結子会社			
合計		452	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,571	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間においてストック・オプション等を付与又は交付していません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
241,197円93銭	241,122円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,652,219	3,651,270
普通株式に係る純資産額(千円)	3,652,219	3,651,270
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	463.00	463.14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,142.00	15,142.78

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4,086円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4,047円29銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	61,876
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	15,142.07
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	146.26
普通株式増加数(株)	146.26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員 業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。